

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			85.2%	75.0%
電話交換			90.0%	85.7%
公用車運転	○	特別職車両・・・当面変更の予定なし(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(路面清掃車、散水車)・・・道路の安全確保に関する業務のため職員による指揮監督が必要	89.0%	84.6%
し尿収集			98.9%	100.0%
一般ごみ収集			98.3%	100.0%
学校給食(調理)			68.6%	85.0%
学校給食(運搬)			93.5%	100.0%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	28.2%	30.8%
水道メーター検針			99.2%	100.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	100.0%
ホームページ作成・運営			96.3%	90.0%
調査・集計			94.6%	100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	➡	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	28.6%	28.6%

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率	
										24.2%	0.0%	
										全国(市区町村分)		
										実施率	委託率	
										28.6%	9.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

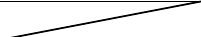
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	施設の老朽化に伴い、今後の施設の存続について検討を行っているため。	0		28.3%	16.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		41.6%	40.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.4%	38.5%
海水浴場	0	0			0		11.6%	10.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	88.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.9%	70.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	43.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度導入にむけて準備中	1	関係者との調整が進み準備中	78.5%	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	100.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	22.9%
公営住宅	19	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	0		5.9%	20.2%
駐車場	0	0			0		23.0%	17.2%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営ができていないため。	1	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営ができていないため、現状維持で考えている。	18.9%	5.4%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	8.6%
博物館 (県史館、市史館、郷土館、郷土資料館等)	2	2	100.0%		0		32.9%	40.9%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	7	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	18.9%	26.4%
文化会館	2	2	100.0%		0		31.6%	40.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	1	導入効果についての検証が十分でないため。	46.7%	42.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	100.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまないため	2	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまない	49.3%	60.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間移譲を含め検討を行っているところである	1	現在、非常勤職員で運営しているが、今後、民間移譲を含め検討を行っていく	11.7%	37.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			33.6%	36.7%	
					全国		
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド			9.5%	57.1%	
		単独クラウド					
検討中		○					検討状況
							現在、島原地域広域市町村圏組合にサーバーを設置し、南島原市と共同利用をしています。今後は民間のデータセンターを活用することを島原地域広域市町村圏組合で検討中です。
未実施							実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		100.0%					

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
76.6%		66.7%					